

# 平成27年度事業計画書

## ＜基本方針＞

我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税の影響で消費は足踏み状態である。北陸地域においては、新幹線開業による期待感はあるが、円安による資材価格の上昇が懸念されている。

当財団は、北陸地域（富山、石川、福井）の産業活性化及び活力ある地域経済を実現するための調査、研究や大学・企業等の研究助成、大学および公設試験研究機関のシーズ（研究成果）の紹介等、各種事業を実施してきた。

平成27年度については、上記の社会環境等を念頭に、これまでの公益事業を継続し、事業活動、支援活動を効果的に推進する。各種活動の一層の充実を図るため、これまで培った産・学・官とのネットワークを維持・活用すると共に、北陸経済連合会イノベーション推進事業部と情報交換を密にし、コンサルティング及び支援活動により、新規事業・新規産業の創出や異業種交流の促進を図り、地域経済の活力維持・発展に寄与することとする。また、これら社会環境変化等が当財団に与える影響を考慮し、各種活動にあたっては効果を重視しながらも、効率的な運用に努めることとする。

## ＜事業内容＞

### 1. 北陸地域の産業の活性化に関する調査、研究

#### (1) 「北陸地域における中小企業の雇用」に関する調査及び研究

国の積極的な経済政策の実効により、国内企業の業績も回復してきており、中小企業の業況も持ち直してきている。一方、人口は減少してきており、少子高齢化社会となっている。そのような中で、人手不足に関する問題が顕在化してきている。

北陸地域においても、平成26年度に当財団が北陸三県の中小企業を対象に行ったアンケートの設問（回答数 224）でも、現在、人手が不足しているもしくは今後不足する懸念があると答えた企業は、約7割に達している。

少子高齢化に伴う労働者の減少や若者の大企業志向などの要因が推測されるが、本調査では、北陸の雇用の現状を把握するとともに、中小企業の人材確保、人材育成等についての方向性を探るとともに、雇用問題に対する必要な提言を行う。

## (2) 「北陸地域における産業観光の現状と課題」に関する調査及び研究

待望の北陸新幹線が開通し、北陸三県においては県をはじめ各自治体、経済団体、各種関係団体が効果を最大化するための各種活動を行っている。産業観光においても、三県の経済団体が中心となり、各県の産業遺産や産業施設の受け入れ体制等について活発な議論が交わされているところである。

産業観光を推進することは、集客による経済効果のみならず、ものづくり産業の活性化、集客交流に関わる幅広いサービス業の活性化などが可能になるほか、若年層にもものづくりの現場を体感してもらうことで、次世代のものづくり人材育成にも資するものである。

産業観光は観光交流による地域活性化、すなわち、雇用の創出・新たな産業の創出・人的交流による産業活性化など、従来の産業集積を生かしながら新たな産業振興を図る有力な方策として期待されている。これらの産業観光推進策について、全国大や北陸地域の各種政策支援を含めた現状や課題を調査・研究し、産業観光分野における今後の進むべき方向性を探るとともに、産業観光に対する必要な提言を行う。

## 2. 北陸地域の産業の活性化に関するプロジェクトに必要なコンサルティングおよび支援

### (1) 産・学・官との連携と支援活動

北陸地域における新規事業や新規産業創出に寄与するために、産学官の連携により、次世代自動車や次世代ロボットを始めとして、ライフケア、バイオ、ナノテク、炭素繊維等、北陸の優れた最先端技術でイノベーションを生み出し、新たなビジネスチャンスを作り上げる事業展開を支援する。また、産学官連携や異業種交流の支援に加え、企業・大学間等の技術シーズのマッチング等を支援する。

〔重点実施事項〕

- ・炭素繊維の具体的ターゲットの技術開発への支援
- ・BTLの事業化に向けた活動への支援
- ・旧北陸ものづくり創生協議会4研究会との連携及び支援
- ・社会を持続させる環境技術に関する支援

### (2) 国等の事業への支援

国、地方自治体、独立行政法人、大学法人、経済団体、地域団体等が主催または実行委員会を組織して実施する事業で北陸地域の経済・産業の活性化に寄与する事業について、共催、後援、協賛、補助等の支援を実施する。

### (3) 技術アドバイス、コーディネート活動の充実

産学官連携による事業展開支援やマッチング等の各種支援を、より効果的に行うためにコーディネータによる各事業への技術アドバイスやコーディネート活動を展開する。

〔重点実施事項〕

- ・過年度R&D推進・研究助成採択事業のフォローと活動支援
- ・産学官連携機関との連携および支援

### 3. 健やかな少子高齢化社会の構築をリードする北陸ライフサイエンスクラスターの形成事業 ＜文部科学省補助事業：地域イノベーション戦略支援プログラム＞

国際的な医療機器・医薬品・先端医用器具産業の形成、裾野の広い健康関連産業の創出のため、富山県・石川県・福井県の三県一体で国際的競争力を持つ継続的イノベーションを創出発展していくライフサイエンスクラスターを形成する。

当財団は、中核を担う総合調整機関として事業を推進する。

〔重点実施事項〕

- ・招へい研究者の研究課題の進捗管理と事業化支援活動
- ・コーディネータによる知のネットワーク構築活動
- ・国際競争力強化に向けた活動

### 4. 北陸地域の産業の活性化に関する研究に対する助成〔R&D推進・研究助成事業〕

新規事業・新規産業の創出に関する事業や企業間のマッチング事業などについて、企業が大学および公設試験研究機関などで行う共同研究や企業間の共同研究など、最先端のイノベーションに直結する事業について公募を行い助成事業を実施する。

### 5. 北陸地域の産業の活性化のための普及啓発

#### (1) 技術シーズ（研究成果）の発表会等の開催

産学官連携による研究開発を推進する一環として関係団体と連携し、独立行政法人等の技術シーズ（研究成果）について発表会等を開催して、北陸地域企業とのマッチングや当財団の活動について、理解を深めてもらう。

#### (2) 講演会・セミナー等の開催

北陸地域の産業活性化のための課題や当財団が実施した調査研究成果に理解を深めてもらうため、講演会・セミナー等を積極的に開催する。

### (3) 会報誌の発行

当財団の各種調査、研究事業の成果や助成事業ならびに主催または共催した講演会、セミナー等について報告するとともに、産業活性化を目指す地域の取り組みなどを賛助会員および関係先等に広く紹介するため、会報誌を発行する。会報誌の制作にあたっては自主企画、立案、直接取材を基本に、親しまれる会報誌を目指す。

## 6. 情報提供事業

パンフレットの作成・配布やインターネットの当財団のホームページ等により、事業活動等各種情報のタイムリーな提供に引き続き努める。また、文部科学省、中部経済産業局、北陸経済連合会と情報交換を密にし、引き続き協調・連携体制を維持していく。

## 7. その他

当財団は、平成23年度に一般財団法人に移行した。「公益目的支出計画」に従い、公益事業活動を着実に実施するとともに、新産業や次世代産業創出など、北陸地域の産業活性化のための諸活動について、新たな視点で改善改革し、効果的、精力的に展開することとする。

業務の運営にあたっては、財団員間の情報の共有とコミュニケーションの充実により、意思の疎通を図り、コンプライアンス遵守、人権尊重のもと、一人ひとりの自律的な管理、チャレンジ、改善意欲を持って業務を行い、組織の目標達成のため邁進することとする。

以上